

なかつか 亮



住環境の改善、中小企業の仕事確保、地域経済活性化へ

住宅リフォーム助成の復活求め 条例を議員提案

品川区議会第4回定例会始まる(11月24日~12月7日)



住宅リフォーム工事の様子

区議会第4回定例会
が開催。共産党は住宅
リフォーム助成条例を
議員提案しました。
区民の住環境改善と
地元の仕事作りを力
を注ぎます。

対象工事が縮小
提案した住宅リフォー
ム助成条例とは、住
宅のリフォーム工事



議員提案とは...

区議会に提出される議案とは国会で言う法案提出のこと。今回は品川区住宅リフォーム助成を条例提案しました。条例の提案とは、政策を施行可能な形にまとめたもので、区長提案と議員提案、そして区民の直接請求の3種類があります。議員提案の場合は議会定数12分の1以上の賛成で条例が提案できます。

に対し品川区が補助を行うことで、区民の住環境改善と地元中小企業の受注拡大を進める制度です。品川区は昨年度にこの事業を始めましたが、今年度は助成率は上げたものの、対象工事から注文の多い一般リフォーム工事を外しました。共産党は工事を行う建設団体からの改善要望を受け、対象工事を元に戻す改善提案を行いました。

裏へ

経済効果

36倍から12倍へ

戸建住宅に対するリフォーム助成件数は昨年度は年間110件。今年度は19件のみ（11月現在）。助成額に対する経済効果（仕事の掘り起こし効果）も36倍から12倍に減りました。その理由は対象工事から注文の多いクローズの張替えや台所、トイレ、風呂などの改修工事など一般リフォームを対象から外し、エコ&バリアフリーのみに限定したためです。

住宅リフォーム助成事業は既に多くの自治体で導入され「仕事確保の特効薬」と喜ばれています。住宅に関わるリフォーム

ム工事は多くの職種に波及するため、リフォーム助成は地元の受注拡大・仕事の掘り起こしにつながるのです。

共同提案の

呼び掛け

区議会提出を前に、共産党は他会派に共同提案を申し入れましたが、残念ながら賛同が得られず共産党単独提案になりました。

11月25日日本会議に提案説明を行い、28日建設委員会では議案を審査。他会派より「この制度は条例にはそぐわないのでは」などの質問がありました。共産党は「議会質問を通じ実施を区長に求めてきたが、実

現にいたらないので、緊急な事態をふまえて条例という形で議会に図りました。議員提案では条例での提案となる」と説明しました。

採決の結果、賛成少数で否決となりましたが、他会派から「条例には反対だが、制度自体は大事だと思ふ」との発言も。制度の内容に反対する意見は出されませんでした。長引く景気低迷の影響を受け、町の工務店や大工さんは仕事量が激減、職人の賃金も下がるなど深刻な事態です。まさに地元の仕事づくりは緊急課題。引き続き、実現を求め頑張りま

す。なかつか亮

東日本大震災 被災者救援

東京都が避難者用住宅の入居延長を発表 品川区も区営住宅の延長を

東日本大震災と福島原発事故で都内に避難した人に提供している都営住宅と区営住宅について、共産党の都議団&区議団は「期限を区切らず被災地に戻れる条件が整うまで、入居を保障すること」を求めてきました。

こうした中、東京都は11月25日、来年7月末までとしていた入居期間を当面「入居日から2年間」に延長すると発表。品川区も「個別の状況を把握しつつ、対応を考えたい」と説明しました。区営住宅でも入居延長を行うよう引き続き求めます。

次回の『気軽な町の無料法律相談会』のお知らせ

12月16日(金) 午後6時～8時 場所：日本共産党なかつか亮事務所
弁護士と一緒に相談会を行います。生活のこと法律のこと、お気軽にご相談ください
連絡先 昼：区議控室 **5742-6818** 夜：事務所 **3773-3231**